



2026 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 三和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高山 靖司
(コード番号 5929 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 本多 健太郎
(TEL 03-3346-3019)

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 31 日に 2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、
四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月10日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 本多 健太郎

TEL 03-3346-3019

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	140,400	0.3	5,878	40.8	6,651	36.1	4,842	32.9
2026年3月期第1四半期	140,775	1.1	9,924	0.1	10,409	3.4	7,218	1.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 7,869百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 2,609百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.10	23.09
2026年3月期第1四半期	33.75	33.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	529,257	341,234	64.0
2026年3月期	547,798	350,984	63.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 338,657百万円 2026年3月期 348,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	62.00	—	68.00	130.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	73.00	—	73.00	146.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年3月期(予想)年間配当金の内訳は、普通配当132円00銭、記念配当14円00銭であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,500	1.4	30,200	10.4	31,100	9.9	22,900	13.4	109.60
通期	677,000	2.5	81,000	2.4	82,500	2.3	60,000	0.4	288.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Your Automatic Door Company、除外 2 社 (社名) Overhead Door Inc.、Novoferm Siebau GmbH

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	219,000,000 株	2026年3月期	221,000,000 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,060,928 株	2026年3月期	11,115,446 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	209,620,768 株	2026年3月期1Q	213,860,774 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、米国の関税政策による影響に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクを背景としたエネルギー、材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030 中期経営計画2027」の2年目に入り、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の強化・拡充に取り組みました。

基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、シャッター・ドア等の基幹商品、間仕切、ドックレベラー等の戦略商品の強化とサービス事業の拡大を目指し、顧客戦略、供給体制の強化、代理店チャネル戦略強化と需要創出施策によるシェア拡大、拡販に注力しました。また米州において自動ドアの販売、施工、修理サービスを専門としているYour Automatic Door Companyを買収し、事業強化を行いました。「アジア事業の利益を伴う成長」では、華東事業、ベトナム事業の販売・製造・管理への取り組みの強化・再構築に努めました。「防災・環境対応製品とスマート化製品・サービスによる事業拡大」では、「ウォーターガード防水シャッター」の設計範囲を拡大するとともに、シャッターなどの開口部設備を遠隔から監視・操作することができるIoT管理サービス「RemoSmaPro」を全国展開いたしました。「デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強」では、日本においては新生産管理システム構築を進め、米州においては業務プロセスのデジタル化、生産能力増強と製造ネットワーク最適化による生産性向上を推進しました。「サステナビリティ経営と人的資本経営の推進」では、SSBJ対応を見据えたScope3の算定範囲拡大を検討するとともに、ESGマテリアリティに紐づいた各KPIの達成に向けた施策と人的資本経営の推進に向けた「人」への取り組みを強化し、「個」の成長と「組織」の成長の循環による人的資本の最大化を推進しました。

セグメント別の概況は、日本では、コストアップに対応した売価転嫁の浸透とメンテ・サービス、環境対応製品のクイックセーバー等が好調に推移しました。北米では、関税影響に対応した売価転嫁を推進しましたが、住宅市場の低迷の影響を受けました。欧州では、低調な市場環境と各種コストの上昇が影響し、厳しい状況が続きました。アジアでは、台湾は堅調に推移しましたが、華東事業の市場が厳しい状況のなか、構造改革に向けた取り組みに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比0.3%減の140,400百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比40.8%減の5,878百万円、経常利益は、前年同四半期比36.1%減の6,651百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比32.9%減の4,842百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績は、セグメント間の取引消去前の数値で記載しております。

<日本>

売上高は、前年同四半期比1.3%増の55,417百万円、利益に関しましては、前年同四半期比34.9%増の1,914百万円のセグメント利益となりました。

<北米>

売上高は、前年同四半期比5.5%減の52,713百万円（外貨ベースでは8.7%減）、利益に関しましては、前年同四半期比41.5%減の4,687百万円のセグメント利益となりました。

<欧州>

売上高は、前年同四半期比9.5%増の30,266百万円（外貨ベースでは4.9%減）、利益に関しましては、前年同四半期に比べ920百万円減の507百万円のセグメント損失となりました。

<アジア>

売上高は、前年同四半期比20.8%減の2,126百万円、利益に関しましては、前年同四半期に比べ108百万円減の160百万円のセグメント損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に期末配当による現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ18,540百万円減少し529,257百万円となりました。負債は、主に未払消費税等の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,791百万円減少し188,022百万円となりました。純資産は、主に期末配当による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,749百万円減少し341,234百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し64.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表致しました2027年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,589	109,323
受取手形、売掛金及び契約資産	119,682	97,787
電子記録債権	15,194	13,798
有価証券	9,496	7,289
商品及び製品	17,892	18,819
仕掛品	15,652	21,588
原材料	52,358	55,043
その他	10,946	13,714
貸倒引当金	△3,884	△3,903
流動資産合計	352,927	333,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,961	27,569
土地	20,210	20,202
その他（純額）	53,635	55,118
有形固定資産合計	101,807	102,890
無形固定資産		
のれん	3,253	3,449
その他	18,494	18,624
無形固定資産合計	21,747	22,074
投資その他の資産		
投資有価証券	51,097	49,905
退職給付に係る資産	13,730	13,858
その他	7,663	8,232
貸倒引当金	△1,175	△1,165
投資その他の資産合計	71,315	70,830
固定資産合計	194,870	195,795
資産合計	547,798	529,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,130	32,387
電子記録債務	11,425	10,313
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	8,338	11,157
1年内返済予定の長期借入金	14,025	6,037
未払法人税等	8,793	2,181
賞与引当金	9,874	12,653
その他	55,192	52,807
流動負債合計	150,779	137,537
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,217	5,713
役員退職慰労引当金	401	417
退職給付に係る負債	10,449	10,468
その他	22,965	23,885
固定負債合計	46,034	50,485
負債合計	196,813	188,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,430	39,430
利益剰余金	223,235	207,794
自己株式	△33,557	△30,885
株主資本合計	267,522	254,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,648	17,408
繰延ヘッジ損益	△62	△204
為替換算調整勘定	59,981	63,394
退職給付に係る調整累計額	3,399	3,304
その他の包括利益累計額合計	80,967	83,903
新株予約権	68	68
非支配株主持分	2,426	2,509
純資産合計	350,984	341,234
負債純資産合計	547,798	529,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	140,775	140,400
売上原価	96,015	97,029
売上総利益	44,759	43,370
販売費及び一般管理費	34,834	37,491
営業利益	9,924	5,878
営業外収益		
受取利息	734	953
受取配当金	289	413
持分法による投資利益	68	6
その他	144	145
営業外収益合計	1,237	1,518
営業外費用		
支払利息	335	403
為替差損	18	17
その他	398	325
営業外費用合計	752	746
経常利益	10,409	6,651
特別利益		
固定資産売却益	15	428
特別利益合計	15	428
特別損失		
固定資産除売却損	15	8
子会社事業再構築費用	319	44
関係会社整理損	0	—
特別損失合計	334	53
税金等調整前四半期純利益	10,090	7,027
法人税等	2,798	2,094
四半期純利益	7,292	4,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,218	4,842

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	7,292	4,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	△240
繰延ヘッジ損益	23	△142
為替換算調整勘定	△11,048	3,456
退職給付に係る調整額	△36	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△43
その他の包括利益合計	△9,901	2,935
四半期包括利益	△2,609	7,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,681	7,791
非支配株主に係る四半期包括利益	72	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,712	55,779	27,634	2,632	140,758	16	140,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	25	8	51	103	△103	—
計	54,731	55,804	27,642	2,683	140,862	△87	140,775
セグメント利益又は損失(△)	1,419	8,017	413	△52	9,797	126	9,924

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 △103百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 △541百万円
- ・のれんの償却額 △189百万円
- ・その他の調整額 41百万円
- ・セグメント間取引消去 800百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,377	52,693	30,247	2,065	140,384	16	140,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	20	18	60	139	△139	—
計	55,417	52,713	30,266	2,126	140,523	△123	140,400
セグメント利益又は損失(△)	1,914	4,687	△507	△160	5,933	△55	5,878

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 16百万円
- ・セグメント間取引消去 △139百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 16百万円
- ・全社費用 △660百万円
- ・のれんの償却額 △225百万円
- ・その他の調整額 68百万円
- ・セグメント間取引消去 747百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,492百万円	3,799百万円
のれんの償却額	189百万円	225百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

三和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田 中 伴 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認めら

れると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。